

新潟市の財政状況

花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟



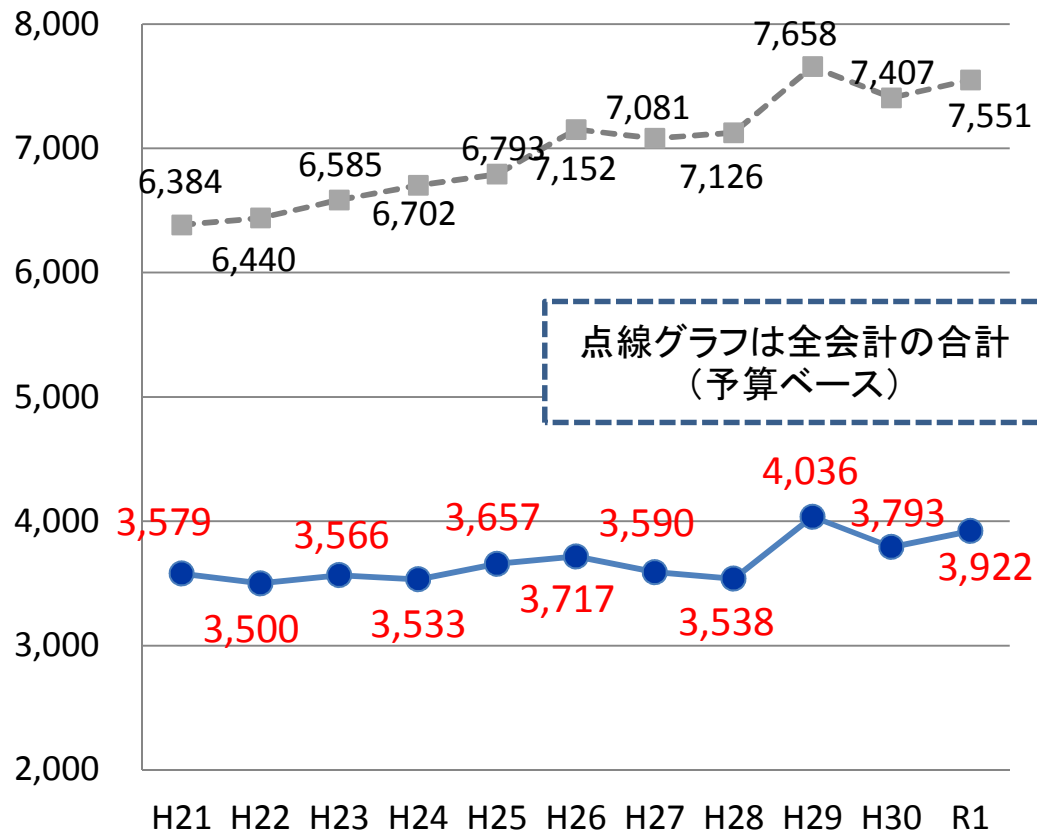
新潟市
City of Niigata

① 一般会計歳出規模



花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

一般会計等歳出規模(億円) ※H21-30決算ベース R1当初予算ベース



<コメント>

○ H29年度: 義務教職員(382億円)の権限移譲により増

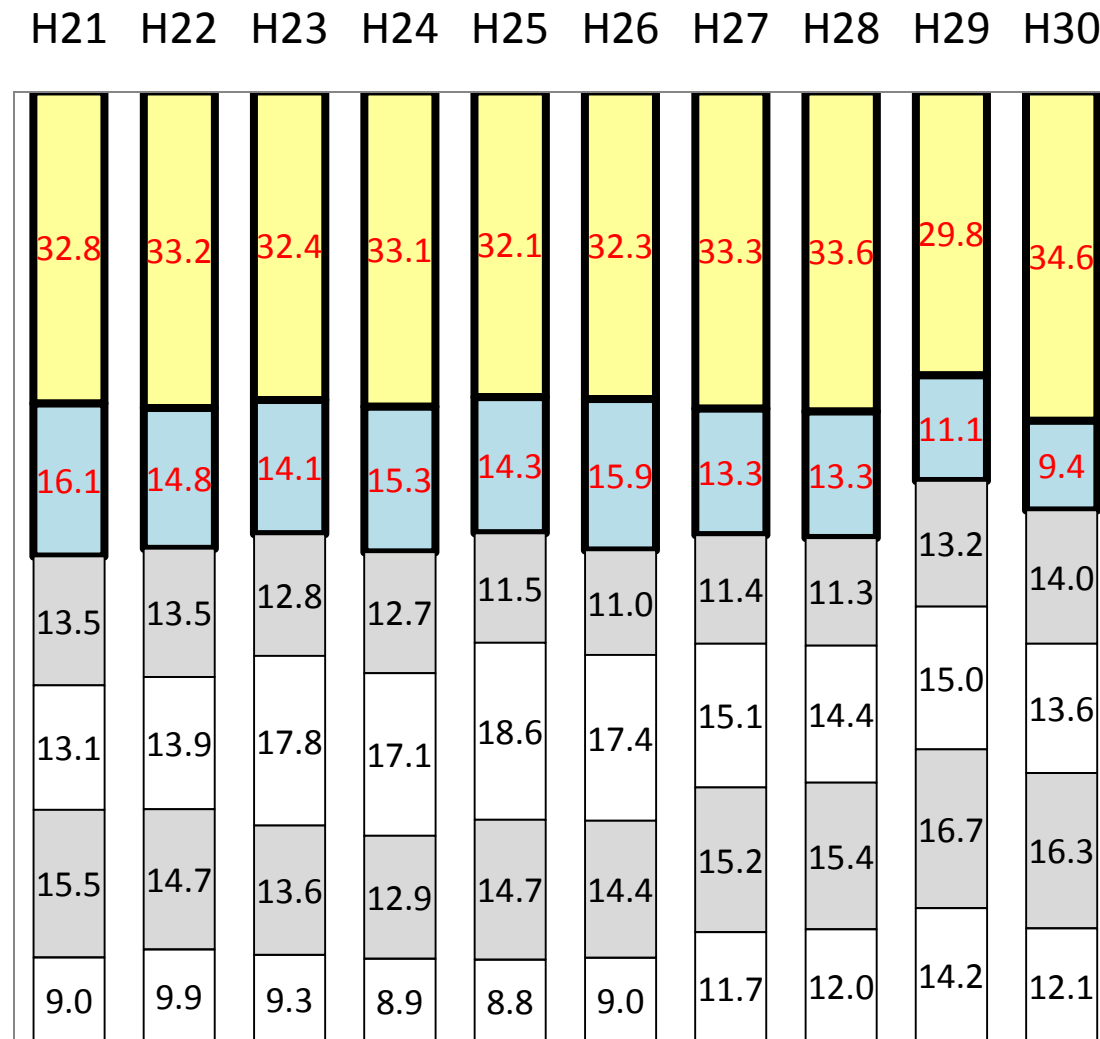
	団体名	R1当初予算	人口
1	大阪市	18,353	271
2	横浜市	17,615	375
3	名古屋市	12,499	229
4	札幌市	10,193	195
5	福岡市	8,666	154
6	神戸市	8,116	154
7	京都市	7,944	136
8	川崎市	7,591	150
9	広島市	6,701	119
10	北九州市	5,744	96
11	さいたま市	5,568	131
12	仙台市	5,563	106
13	千葉市	4,610	97
14	堺市	4,320	84
15	新潟市	3,922	79
16	熊本市	3,702	73
17	浜松市	3,501	80
18	岡山市	3,311	71
19	静岡市	3,180	69
20	相模原市	3,024	72

②-1 歳入構成比の推移



花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

一般会計歳入構成比の推移(決算ベース %)



<コメント>

○ H30年度は義務教職員人件費の財源が交付金から市税に振り変わったため自主財源が増加

市税

使用料、
手数料ほか

地方交付税

市債

国庫支出金

その他

自主財源
H30:44.0%

依存財源
H30:56.0%

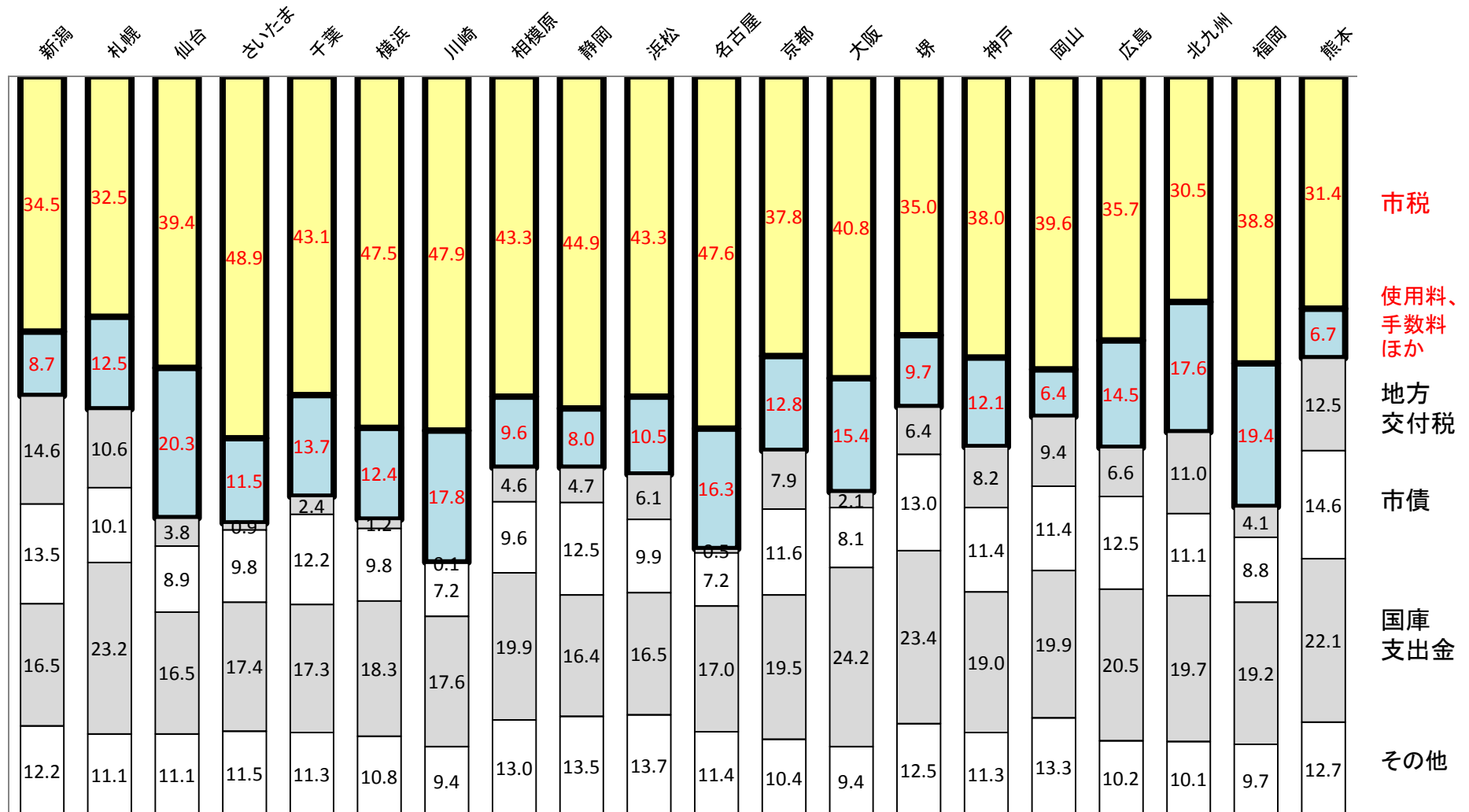
②-2 歳入構成比 他都市との比較



花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

〈歳入構成比〉他都市との比較(%) R1当初予算ベース

赤字: 自主財源 黒字: 依存財源

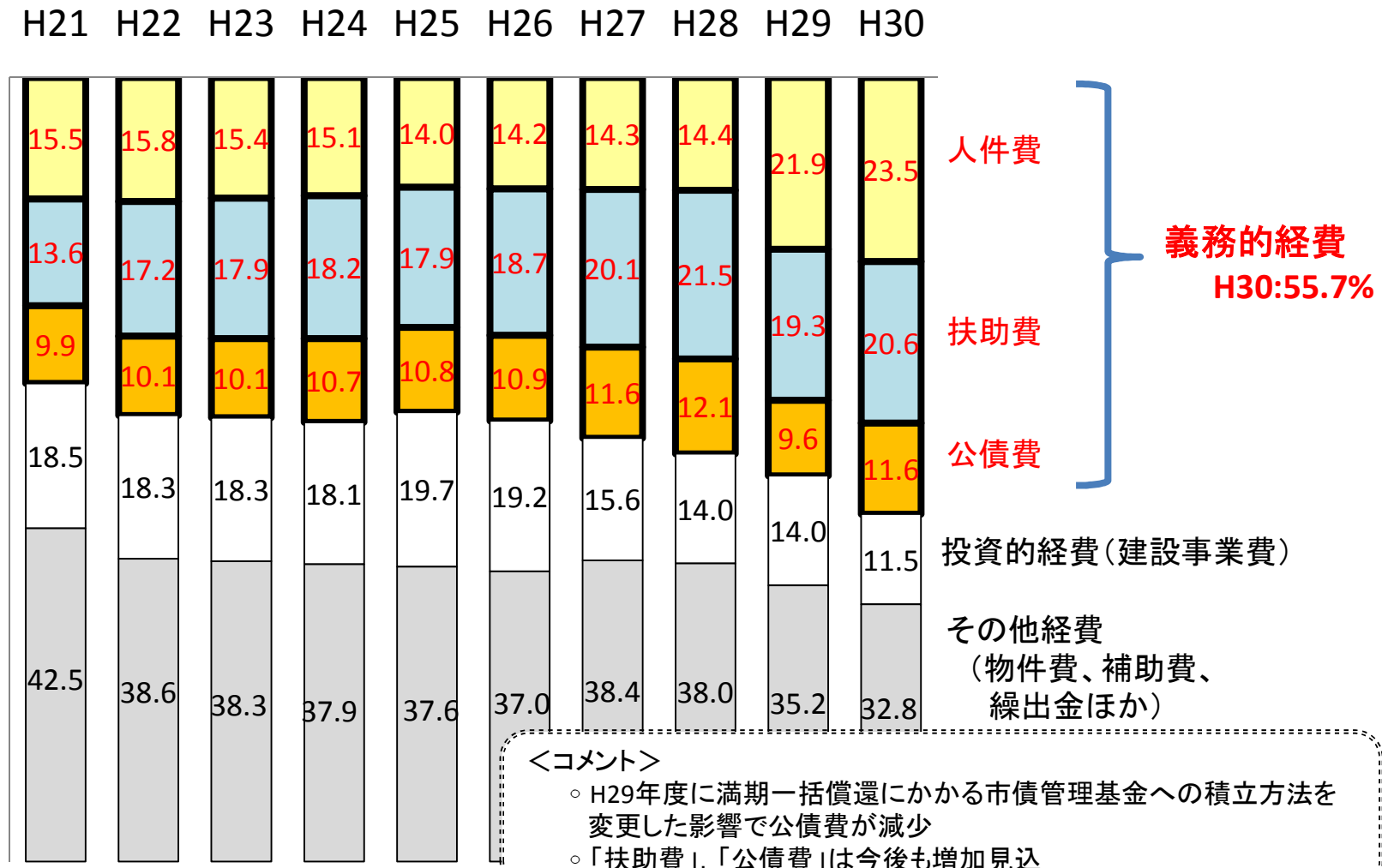


③—1 歳出構成比の推移



花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

一般会計歳出構成比の推移（決算ベース %）



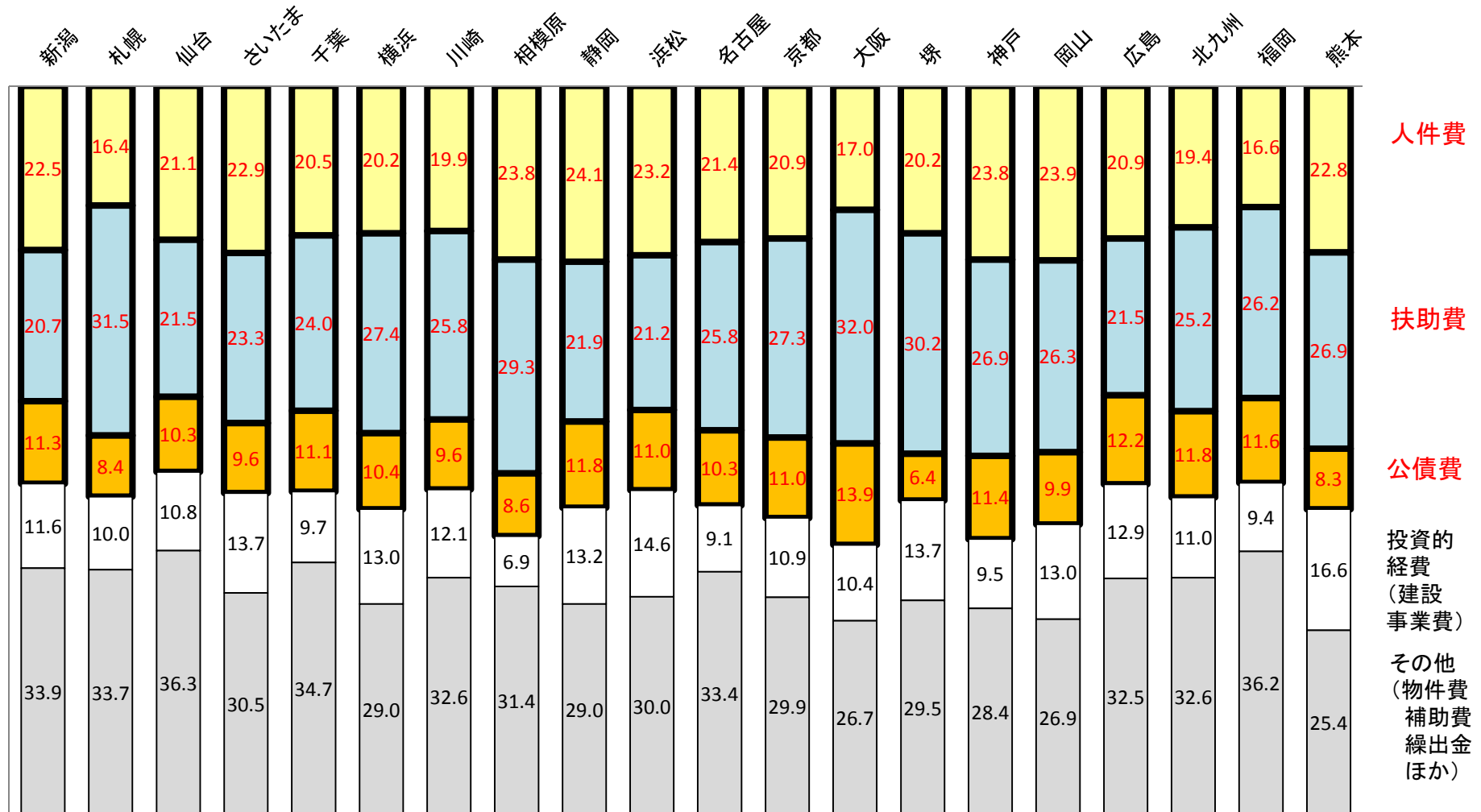
③-2 歳出構成比 他都市との比較



花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

〈歳出構成比〉他都市との比較(%) R1当初予算ベース

赤字:義務的経費





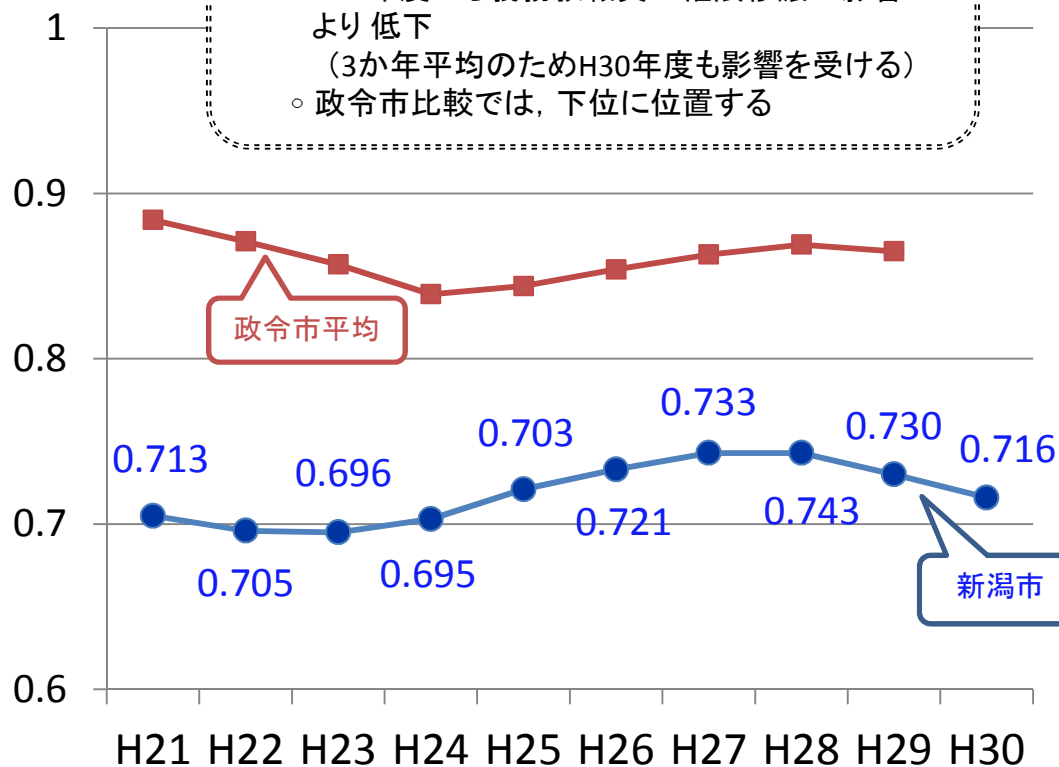
④ 財政力指数 ～豊かさの程度～

財政力指数 0.716 (H30決算)

- 自治体が標準的な行政サービスを行うための収入を自らまかなえる割合
(基準財政収入額) ÷ (基準財政需要額) 1を超えれば交付税不交付団体

<コメント>

- H29年度から義務教職員の権限移譲の影響により低下
(3か年平均のためH30年度も影響を受ける)
- 政令市比較では、下位に位置する



	団体名	H29財政力指数	人口
1	川崎市	1.00	150
2	名古屋市	0.99	229
3	さいたま市	0.98	131
4	横浜市	0.97	375
5	千葉市	0.94	97
6	大阪市	0.93	271
7	相模原市	0.91	72
8	静岡市	0.91	69
9	仙台市	0.91	106
10	福岡市	0.89	154
11	浜松市	0.89	80
	政令市平均	0.87	—
12	堺市	0.84	84
13	広島市	0.84	119
14	京都市	0.81	136
15	岡山市	0.80	71
16	神戸市	0.80	154
17	札幌市	0.73	195
18	新潟市	0.73	79
19	北九州市	0.73	96
20	熊本市	0.72	73

⑤ 経常収支比率 ～財政構造の弾力性～

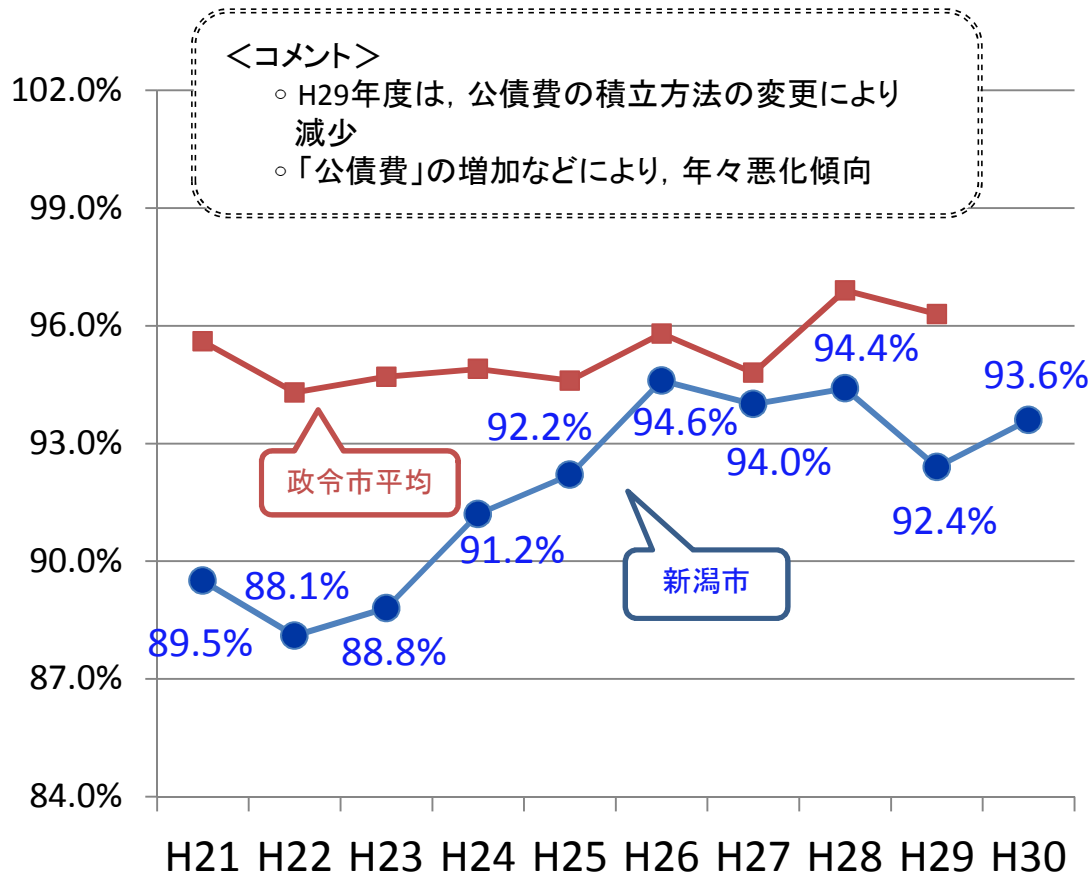


花開く活力、
広がる笑顔。
政令市新潟

経常収支比率 93.6% (H30決算)

- 経常的に歳入される市税などの財源が、人件費、扶助費、公債費などの義務的な経費にどれだけあてられているかを示す割合

$$(\text{義務的経費}) \div (\text{市税、交付税等一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$



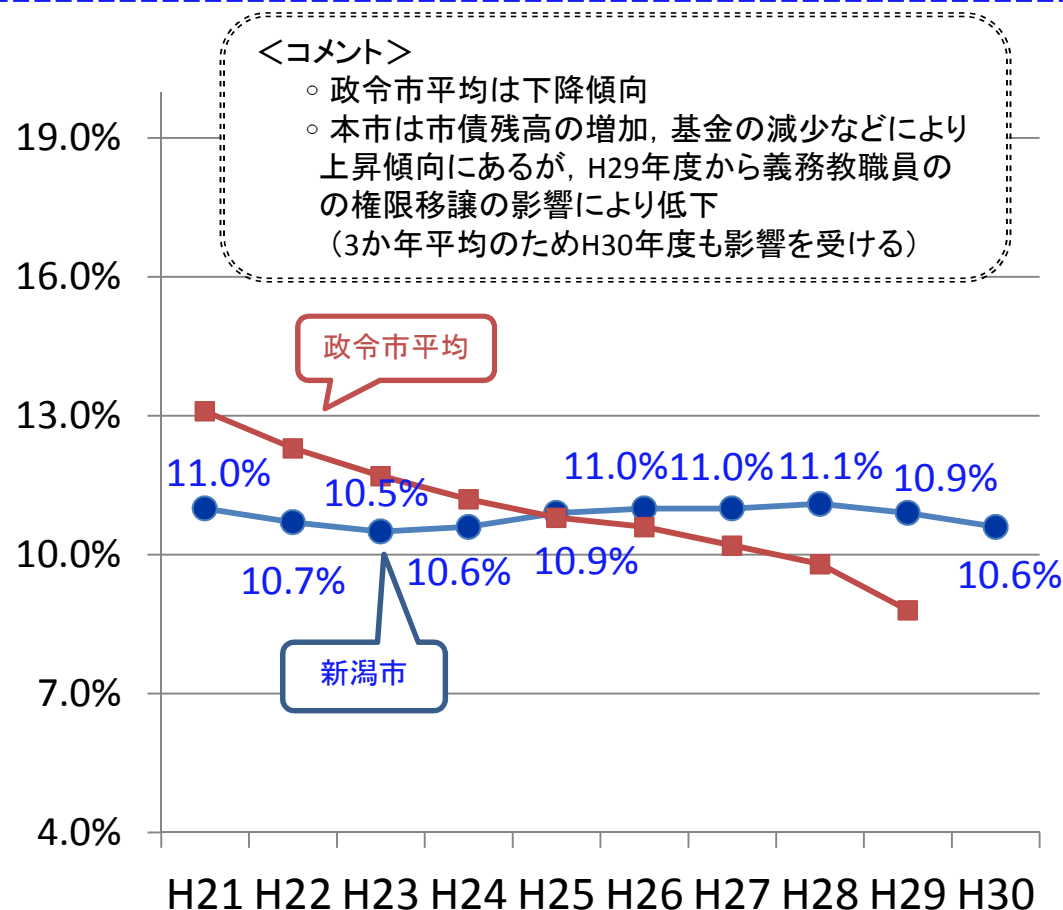
	団体名	H29経常収支比率	人口
1	岡山市	89.3	71
2	浜松市	91.6	80
3	熊本市	92.2	73
4	新潟市	92.4	79
5	福岡市	92.5	154
6	札幌市	93.6	195
7	静岡市	94.0	69
	政令市平均	96.3	-
8	千葉市	96.9	97
9	さいたま市	97.5	131
10	堺市	97.7	84
11	横浜市	97.9	375
12	広島市	98.2	119
13	大阪市	98.3	271
14	相模原市	98.4	72
14	京都市	98.4	136
16	仙台市	98.5	106
17	名古屋市	99.2	229
18	神戸市	99.4	154
18	北九州市	99.4	96
20	川崎市	100.5	150



⑥実質公債費比率 ～公債費の負荷の程度～

実質公債費比率 10.6% (H30決算)

- 一般会計等が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率。公債費(借入金の返済)の負荷の程度, 資金繰りの程度を示す。【早期健全化基準25%】



	団体名	H29実質公債費比率	人口
1	札幌市	2.8	195
2	相模原市	2.9	72
3	さいたま市	5.1	131
4	堺市	5.6	84
5	大阪市	5.7	271
6	神戸市	6.6	154
7	川崎市	6.9	150
8	岡山市	7.0	71
9	静岡市	7.3	69
10	浜松市	7.4	80
11	仙台市	8.2	106
12	熊本市	8.8	73
	政令市平均	8.8	—
13	名古屋市	10.5	229
14	新潟市	10.9	79
15	福岡市	11.7	154
16	北九州市	12.2	96
17	京都市	12.8	136
18	横浜市	13.3	375
19	広島市	13.8	119
20	千葉市	15.8	97

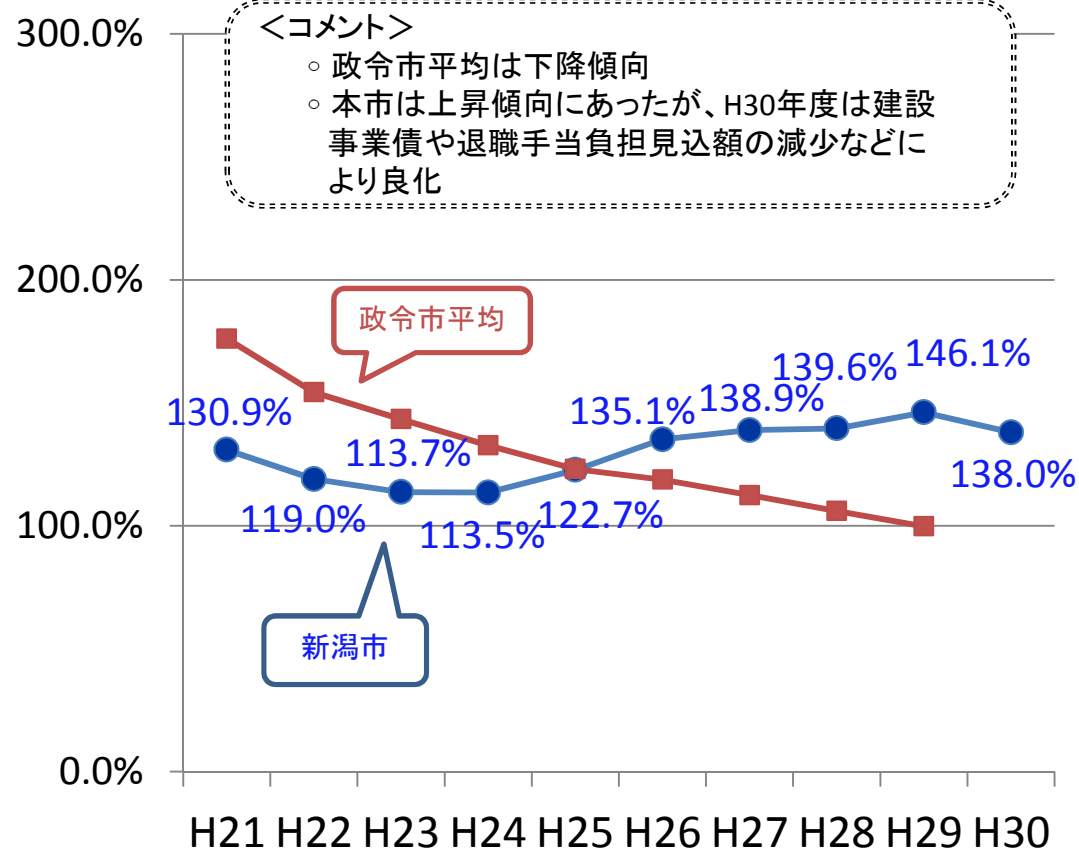
⑦ 将来負担比率～将来の負債の程度～



花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

将来負担比率 138.0% (H30決算)

- 地方公社や出資法人等も含め、将来的に負担が見込まれる負債(借入金)の割合。負債が将来、財政を圧迫する可能性の大きさを示す。【早期健全化基準400%】



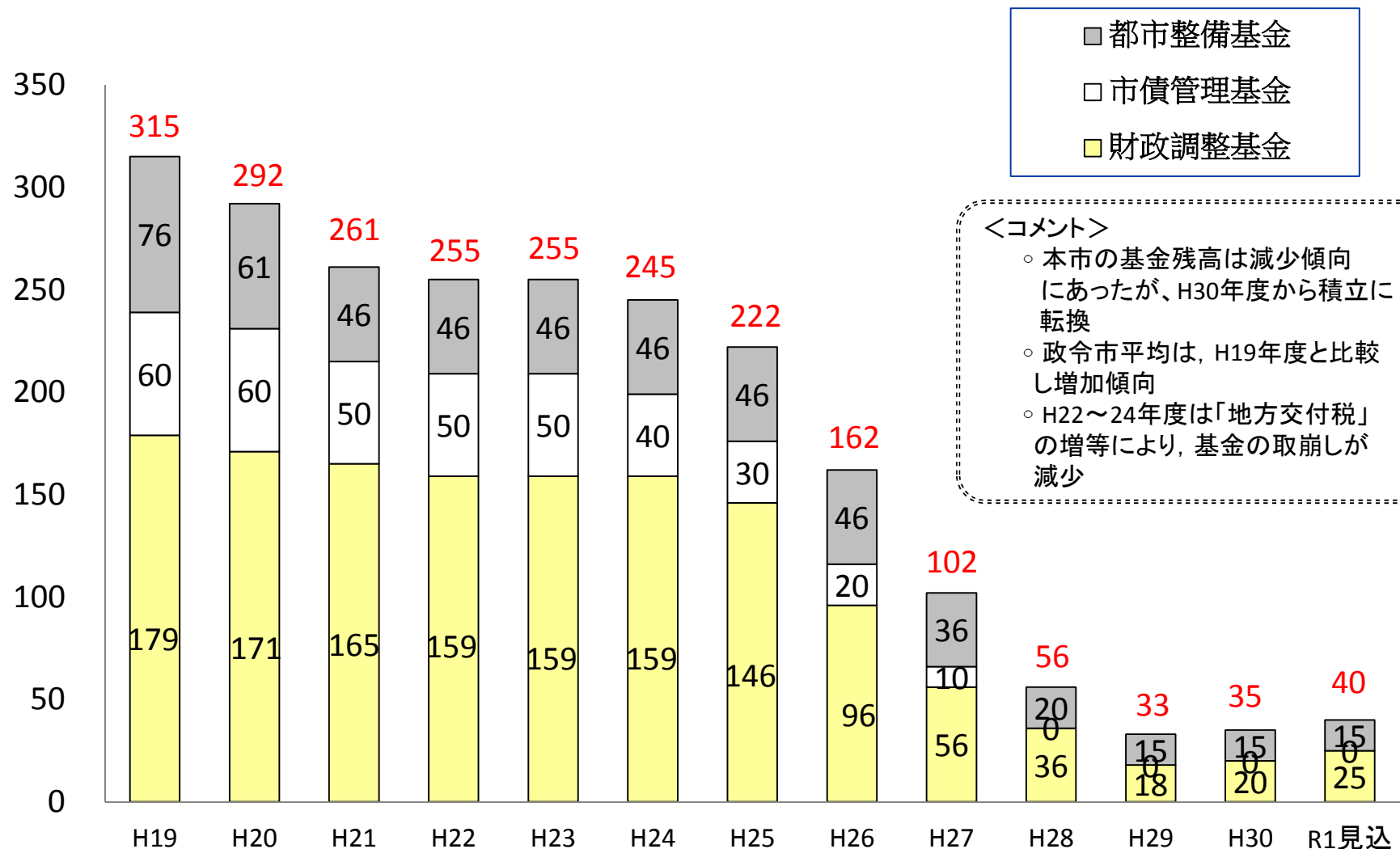
	団体名	H29将来負担比率	人口
1	浜松市	0.0	80
2	さいたま市	15.3	131
3	岡山市	18.3	71
4	堺市	22.9	84
5	相模原市	39.0	72
6	静岡市	56.9	69
7	札幌市	63.8	195
8	大阪市	65.2	271
9	神戸市	78.8	154
	政令市平均	99.8	—
10	仙台市	101.1	106
11	川崎市	121.7	150
12	名古屋市	125.0	229
13	熊本市	127.8	73
14	福岡市	135.5	154
15	横浜市	145.6	375
16	新潟市	146.1	79
17	千葉市	159.4	97
18	北九州市	175.6	96
19	京都市	197.4	136
20	広島市	199.6	119

⑧ 主要3基金



花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

主要3基金残高の推移(億円)



<コメント>

- 本市の基金残高は減少傾向にあったが、H30年度から積立に転換
- 政令市平均は、H19年度と比較し増加傾向
- H22～24年度は「地方交付税」の増等により、基金の取崩しが減少

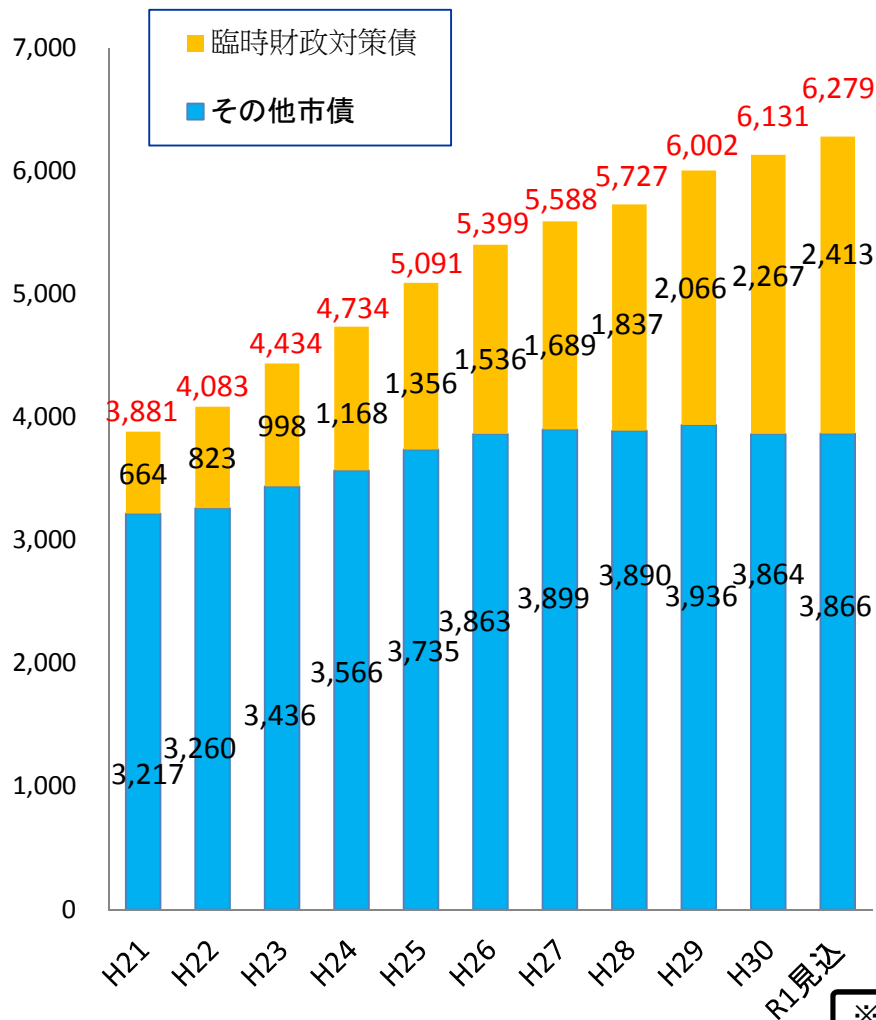
※財源調整分。市債満期一括償還に係る積立分などは除く

⑨ 市債(一般会計)

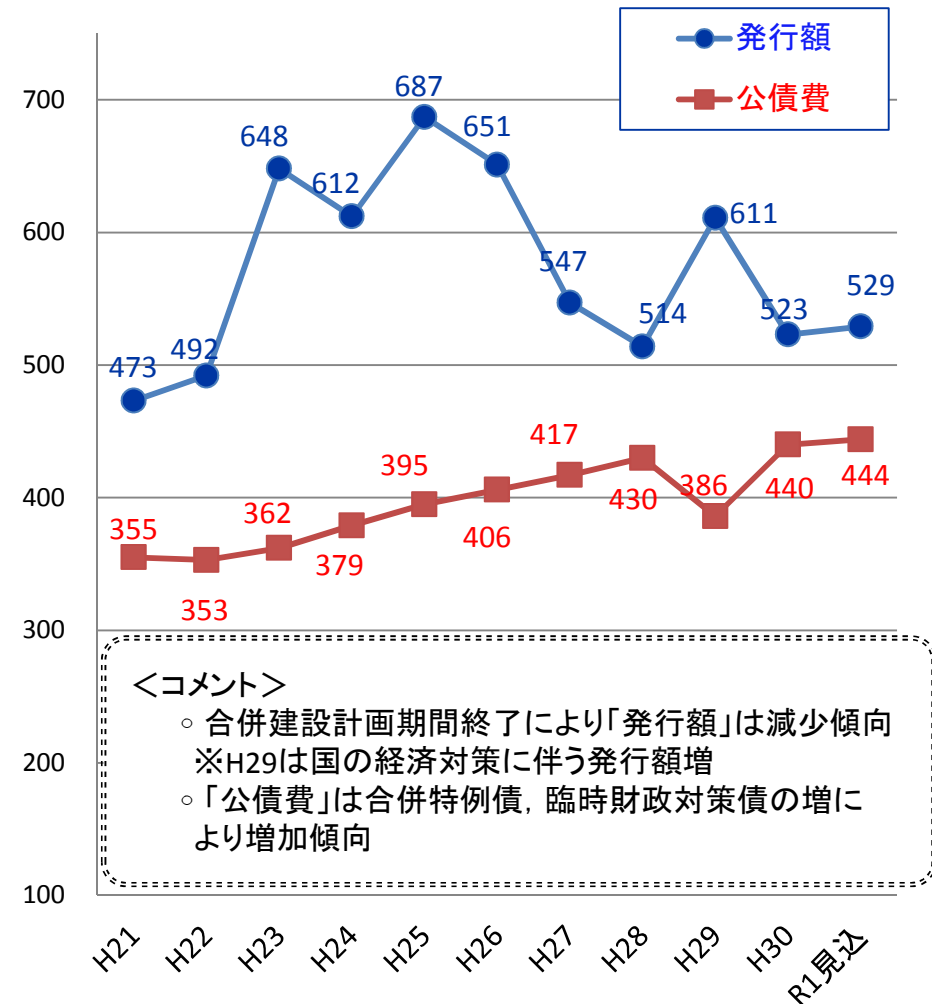


花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

残高の推移(億円)



発行額・公債費 (億円)



＜コメント＞

- 合併建設計画期間終了により「発行額」は減少傾向
- ※ H29は国の経済対策に伴う発行額増
- 「公債費」は合併特例債、臨時財政対策債の増により増加傾向

※参考: 特別会計, 企業会計を含めたH30末残高 1兆140億円

⑩ 集中改革の効果を踏まえた財政見通し



花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

- ・2019年度当初予算時(2019年3月)の財政見通しに、現時点における集中改革による行財政効果を反映させ、2018年度決算を踏まえた財政見通し
- ・集中改革期間(2019~2022年度)

新潟市財政見通し(2019年3月公表)

(単位:億円)

	2017年度 予算	2018年度 予算	2019年度 予算	2020年度 見込	2021年度 見込	2022年度 見込
年度末基金残高	33	35	40	45	49	52
年度末市債残高 (臨時財政対策債を除く)	3,932	3,931	3,986	3,956	3,914	3,868

集中改革の効果をふまえた財政見通し

集中改革期間

	2017年度 決算	2018年度 決算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込	2022年度 見込
集中改革の効果額 【下段:単年度効果額】	—	—	2 (2)	9 (7)	14 (5)	20 (6)
年度末基金残高	33	35	62	76	94	117
年度末市債残高 (臨時財政対策債を除く)	3,936	3,864	3,959	3,929	3,887	3,841

真に取り組むべき重要課題にしっかりと対応できるよう、集中改革プランの厳正な精査を行い、前倒しや見直しが可能な事業等がないか、更なる洗い出しを行っていくことで、改革効果の積み増しを図っていく。